

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,302,589,456	流動負債	90,130,302
現金預金	616,816,534	工事未払金	43,288,018
売掛金	668,128,041	未払法人税等	30,544,632
前払費用	278,791	賞与引当金	5,041,058
未収入金	15,621,090	未払金	9,429,221
仮払金	1,745,000	未払費用	422,800
		預り金	1,404,573
固定資産	14,455,724	固定負債	62,541,000
有形固定資産	8,606,552	退職給付引当金	22,430,000
建物	3,440,705	株式報酬引当金	5,621,000
工具器具	701,256	長期未払金	34,490,000
備品	4,464,591		
無形固定資産	4,437,634	負債合計	152,671,302
ソフトウェア	4,437,634	純資産の部	
投資その他の資産	1,411,538	株主資本	1,164,373,878
長期前払費用	1,381,538	資本金	28,000,000
差入保証金	30,000	利益剰余金	1,136,373,878
		利益準備金	2,352,000
		その他利益剰余金	1,134,021,878
		繰越利益剰余金	1,134,021,878
		純資産合計	1,164,373,878
資産合計	1,317,045,180	負債及び純資産合計	1,317,045,180

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金・・・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、2016年4月以降取得の建物附属設備は定額法、それ以外は定率法

②無形固定資産・・・・・・・・・・自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

②退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の総額を計上しております。

③株式報酬引当金は、株式交付規定に基づく取締役（非常勤取締役を除く）及び執行役員（以下総称して「制度対象者」という）に対する将来の株式会社横河ブリッジホールディングスの普通株式の交付に備えるため、制度対象者に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業である土木コンサルティングの受託業務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当事業年度の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

2. 当期純利益金額

144,098 千円